確定

長野県観光振興審議会　会議録

日　時：令和４年(2022年)12月19日(月)　15:00～17:00
場　所：長野県庁 特別会議室（３Ｆ）
※ＷＥＢ会議システムを併用
出席者：会長　久保田　穣
委員　阿部　かすみ
委員　金澤　武彦
委員　小林　かおる
委員　玉田　泉
委員　中村　実彦
委員　藤巻　進
委員　丸茂　岳人
委員　村山　香苗
委員　柳田　清二
委員　山田　雄一
委員　横山　タカ子
欠席者：委員　海老原　紀子
委員　矢ケ崎　紀子
事務局：観光部長　渡辺　高秀
観光部次長　丸山　祐子
山岳高原観光課長　小林　伸行
山岳高原観光課課長補佐　丸山　佳枝

１　開会

（丸山補佐）

定刻になりましたので、「長野県観光振興審議会」を開催いたします。

私は、当審議会の事務局を務めます丸山佳枝と申します。はじめに、観光部長の渡辺から挨拶をさせていただきます。

（渡辺部長）

皆様こんにちは。ご紹介いただきました長野県観光部長の渡辺高秀でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

委員の皆様には、お忙しい中長野県観光振興審議会にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

また、日頃から皆様には長野県行政、とりわけ観光行政に格別のご協力をいただいていることにこの場を借りて厚くお礼を申し上げます。ありがとうございます。

ご承知のように、コロナ禍の３年という中で、最も大きく影響を受けているのが観光産業だと思ってございます。県も事業者の皆様と一緒に観光需要喚起策等に取り組んできたところではございますが、今も第８波という中でなかなか先の見えない非常に厳しい状況が続いていると認識をしてございます。

一方で、Afterコロナ・Withコロナと言われるように、観光も新しい価値観や目的、コンテンツが生まれ、我々もそれに対応した観光施策、さらに先を見た観光施策を打っていかなければいけないと思ってございます。

現在策定中の次期総合５か年計画が来年からスタートになりますが、Afterコロナ・Withコロナに合わせ、他県に出遅れることのないようにしっかりと長野県を選んでいただけるよう、施策として打っていかなければならないと思ってございます。

今日は皆様の様々な視点・観点から、忌憚のないご意見を頂戴できればというふうに思ってございます。限られた時間ではございますがぜひよろしくお願いをいたします。本日はどうもありがとうございます。

（丸山補佐）

会議に先立ちまして、委員の委嘱について報告いたします。

竹内正美氏から審議会委員の辞任届の提出があり、令和４年４月１日に丸茂岳人氏に審議会委員の委嘱を申し上げましたのでここに報告いたします。丸茂委員、一言ご挨拶をお願い申し上げます。

（丸茂委員）

はじめまして、長野県議会議員の丸茂岳人と申します。

茅野市・富士見町・原村を選挙区としております。

長野県全体の観光が盛り上がるように、観光振興審議会の委員として職務を全うさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

（丸山補佐）

ありがとうございました。

その他の審議会委員はお手元の審議会委員名簿の通りでございます。

なお、海老原委員、矢ケ崎委員は所用のためご欠席されております。

阿部委員、藤巻委員、村山委員、柳田委員はオンラインでご出席いただいております。

長野県付属機関条例第６条第２項により、会議の定数数は過半数とされておりますが、本日こちらの会場に８名、オンラインで４名の計12名ご出席ということで、定足数を満たしておりますので報告いたします。

本日はオンライン会議との併用開催でございますので、ご発言される際は最初にお名前をおっしゃってください。また、会場でご発言される皆様は、マイクに近づいてご発言いただきますようお願い申し上げます。

それでは、ここからの議事進行につきましては、長野県付属機関条例第６条第１項の規定により、久保田会長にお願いいたします。

２　議題（「長野県の観光振興の方向性」）説明

（久保田会長）

会長を務めさせていただいております、日本観光振興協会の理事長である久保田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。これより議事を進行させていただきます。

今後の長野県観光振興政策の方針が実りあるものになりますように、観光振興の実施に関する事項の調査審議のご協力をよろしくお願いいたします。

なお、審議会は公開で行っております。資料と議事録は県のホームページへ掲載されるということでございますので、あらかじめご承知おきいただきたいと思います。

それでは事前に事務局から送付がありました資料に従いまして、まず一点目、県観光戦略の進捗状況、そして二点目Withコロナにおける取組及びAfterコロナを見据えた取組についてご報告を受けまして、その後三点目の議題でありますが長野県の観光振興の方向性についてそれぞれご審議をいただきたいと思います。

それでは事務局の方からご説明をよろしくお願いいたします。

（小林課長）

長野県山岳高原観光課長の小林伸行と申します。どうぞよろしくお願いいたします。
長野県の観光政策の現状、今後の方針につきまして、お手元の資料ＡＢＣの順で一括してご説明申し上げます。

最初に資料Ａの「長野県観光戦略の進捗状況等」についてご説明をいたします。１ページをお願いいたします。

長野県では現行の総合５か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に合わせて観光分野の取組の方向性を明らかにするため、2018年に「観光戦略2018」を策定し、施策の柱としまして、広域型DMOの形成確立をはじめとする観光担い手としての経営体づくり、世界から観光客を呼び込むためのインバウンド戦略を掲げ、７つの主要指標、KPIを掲げてございます。

２ページをお願いいたします。

主要指標の達成状況でございますが、2019年までは各指標とも右肩上がりで、順調に推移してまいりましたが、2020年以降の新型コロナの影響によりまして、観光需要は大きく落ち込み、主要指標はこうした目標値を下回る状況となっています。

３ページをお願いいたします。

県全体の重点目標でもあります観光消費額は、直近の2021年は5,154億円となり、コロナ前の2019年の8,769億円と比べて約40%の減少となってございます。

４ページをお願いいたします。

本県の延べ宿泊者数も2020年から大幅に減少し、特に外国人につきましては、コロナ前の2019年158万人が2021年は水際対策の影響によりわずか６万人までに減少しているところでございます。

続きまして資料Ｂの「Withコロナ及びAfterコロナを見据えた取組」について説明いたします。

１ページ目をお願いいたします。

新型コロナの影響によりまして急激に観光需要が減少する中で、長野県では世の中における価値観や働き方、観光ニーズの変化も踏まえまして、戦略的重点的に観光政策を実施するため、2020年に「観光戦略2018」を補完する形で、「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を策定し、安全安心な観光地域づくり、長期滞在型の観光の推進、信州リピーターの創出、この３つの柱を軸に施策を展開してまいりました。

２ページをお願いいたします。この方針に基づく観光復興に向けたこれまでの取り組みでございます。

長野県独自の取り組みを中心に説明をいたします。まず、観光需要喚起策としましては、旅行代金の割引のほか、現在バス・タクシー等を対象とした交通クーポンによる割引、スキーとアクティビティの割引、SDGs体験学習等を伴う修学旅行に対する支援を行っているところでございます。

安全安心な観光地域づくりに向けた取り組みとしましては、令和３年度は信州安全安心な宿魅力向上事業としまして、宿泊事業者が実施します感染防止対策や、ワーケーション・アウトドア・インバウンドなど新たな観光需要に対応する施設整備等を支援してまいりました。

また、全国屈指の山岳高原観光地である本県において登山道の整備や山岳環境の広域的な保全を担ってくださっている山小屋に対しましては、支援金の給付をクラウドファンディング型ふるさと納税によりまして、2020年度から継続して支援を行っているところでございます。

３ページをお願いします。

長期滞在型観光の推進、信州リピーター獲得に向けた取組としまして、今年度は信州の観光地魅力向上実践事業としまして、インバウンドの再開に伴い、世界や国内他地域との競争激化が見込まれる中で、稼げる観光地域づくりに向けて、長期滞在に繋がる広域エリアでの観光地磨き上げなど、地域発の新たな取り組みを支援しているところでございます。

またスノーリゾート受入環境整備支援事業としまして、自動改札や多言語案内等、索道事業者が行う生産性向上に向けたDX化等の設備投資に対する支援を現在行っているところでございます。

最後に資料Ｃ、長野県の観光振興の方向性、こちら本日ご審議をお願いする事項についてご説明を申し上げます。

１ページをお願いいたします。現在策定中であり、2023年度を初年度とする次期長野県総合５か年総合計画の検討状況でございます。

先月、総合計画審議会から次期総合５か年計画の策定について方針が出されたところでありまして、基本目標を「確かな暮らしを守り、信州から豊かな社会を創る」とし、持続可能で安定した暮らしを守る以下５つの施策の柱のもと、主な施策例が掲げられております。下線部分が観光施策に関連する箇所となります。

２ページをお願いいたします。今後の観光振興に向けた取り組みの方向性の案でございます。

次期総合５か年計画の策定に向けて、中長期的な視点から今後の観光振興の方向性につきまして今年度４月から、県内各地の観光に関係する多くの皆様と意見交換を重ね、検討を進めてきているところでございます。

これまでの取り組み成果、課題や関係者の皆様から頂いた意見等を踏まえまして、現段階で大きな構想としてまとめたものがご覧のものでございます。

１つ目は長野県の強みを生かしたサステナブルな観光地域づくり、２つ目がデータに基づき、ターゲットを絞った効果的なプロモーション、３つ目がコロナで消滅したインバウンドの回復・誘客促進、こういったところを重点的に取り組む施策の方向性と今現在考えているところでございます。

また、コロナ禍の３年間、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、コロナ対策の財源をもとに様々な施策を推進してまいりましたが、インバウンドの本格的な回復を見据え、さらなる受入環境の整備をはじめ、Afterコロナ時代の新たな観光ニーズに対応するため、安定的・持続的な財源という国庫補助に頼らない独自の観光振興策についても研究していく必要があると考えているところでございます。

以上が、本日審議会委員の皆様にお伺いをしたいことでございます。

「今後の取り組みの方向性（案）」に必要な視点・理念・考え方、そうした方向性に基づき、県が取り組むべき具体的な施策等につきまして、委員の皆様から様々な視点で忌憚のないご意見を頂戴できればと存じます。

事務局からの説明は以上でございます。

（久保田会長）

どうもありがとうございました。委員の方々、こちらに関して何かご質問がありましたらよろしくお願いいたします。金澤委員どうぞ。

（金澤委員）

金澤です。

２ページの５つの主要指標の数字ですが、これはカレンダー（暦年の数字）ですか、それとも年度区切りの数字ですか。

（小林課長）
　暦年です。

（金澤委員）
　あともう一つ。延べ宿泊者数目標値が2022年・2,175万人とありますが、これは稼働率に直すどのくらいですか。要するにキャパシティ（収容人数）に対して整合性のある目標値になっているのですかを伺いたいです。単純に2016年が1,700万だから2,100万にしようというものなのか、インバウンドのお客様と国内のお客様の増加の割合や、ゲストハウスから高級旅館まであるどの範囲を切り取ったキャパシティに対してどのぐらいの稼働率的であれば2,175万人という目標数値になるのかを疑問に思いました。わかれば教えて欲しいです。

（小林課長）
　その点につきましては、確認して後日回答させていただきたいと思います。

（久保田会長）
　他にご質問ございますか。

（中村委員）
　金澤委員のご質問に関連して、収容人員についてですが、旅館業法的に、県の保健所から認可される収容人数は畳２畳に対して１名となっています。10畳の部屋であれば宿泊者数に対して５名という収容定員で除して稼働率計算がされております。
　果たして稼働率というのが実態の数字に合っているかといえば、非常に難しい問題でございます。
　ベッド数で見るのか、収容人数でみるのか、これは検討しなければならないことだと思います。宿泊業界としても少し考えをまとめなければならないことだと思います。

３　審議・意見聴取

（久保田会長）
　よくわかりました。県としても、検討された方がいいと思われます。
　他にございますか。ないようですので、それでは長野県の観光振興の大きな方向性につきまして審議に入りたいと思います。委員の皆様から一通りご意見をいただいてから、意見交換の時間を設けたいと思います。時間に限りがございますので、できればおひとり５分程度ということでお願いしたいと思います。
　順番は五十音順で指名させていただきますので最初は阿部委員になりますが、阿部委員はオンラインご出席いただいておりますのでそのままオンラインでご参加の藤巻委員、村山委員、柳田委員の順でオンラインご出席の委員からご意見を伺いたいと思います。

（阿部委員）

こんにちは。スイス政府観光局に勤務しておりました阿部と申します。現在は一般社団法人日本旅行業協会に勤務しております。

今後の長野ということで、スイスは長野とは姉妹都市を含めて交流活動が非常に活発でした。今でも活発です。スイスはどちらかといえば冬がオンシーズンで、スキーリゾートのホテルとかは最低３泊以上でないと予約が取れないなど、少しずつは変わってはいる点はありますけれども、場所によりましては６泊７日以上でないと取れないというところも多いです。

20数年前からは、日本からのお客様には夏のハイキング、高山植物を見るハイキングということをプロモーションしておりまして、現在は日本人のみならず、非常に多くのアジアの方が訪れてくださるようになりました。

スイスのウインターリゾート地ですが、まず１点目は、レンタル品が非常に充実しているということです。冬の洋服、靴、そういったものを暖かい国から訪れた人が用意をして行くというのは非常に大変ですので、普段の格好で来ても、スイスに行けば靴やジャケットなどレンタル品が充実しているということが、観光客を受け入れる環境が非常に整っているといえる例です。

それから二つ目には、スキーやスノーボードをしない人でも楽しめるアクティビティの提供があるということです。例えば雪を圧雪させた道にハイキングのコースを作ってベビーカーバギーの人が子供たちと一緒に歩けるというような整備もされていますし、このウィンターハイキングについても、今申し上げましたベビーバギーを連れた方向けの初級コースから、上級コースまでバリエーション豊かにコースを整備しているということがあります。

そして三つ目には、地域一体で楽しめるアクティビティがあるということです。例えば街並みにクリスマスイルミネーションで美しいデコレーションをしたり、クリスマスマーケットを展開したり、また、場所によりましては水曜日の夜は出店が出て外でみんなで飲みましょうというような、地域の方と交流するようなイベントとかが実施されています。

ウインター以外に関しましては、先ほど事務局がおっしゃいましたサステナブルツーリズムということがスイスでも言われております。インバウンドの受け入れ態勢の整備として、その一点目にはまずは人材確保ということで語学のマルチな対応ということがありますが、マルチの対応と言いましてもすぐに語学はできませんので紙の質問カード等を使って対応したり、今は翻訳機もありますからそういったものでとりあえず対応したりするということも可能だと思います。

二点目は施設面ということで、やはりスーツケースを持った人、日本人も外国人の方もですがスーツケースに優しい街づくりというのも必要かと思います。長野駅のような大きな施設が充実しているところは別ですが、地方に行きますと日本にはまだまだ階段が多く、スーツケース族には非常に厳しいものがあると東京都内で考えております。

最後に、やはり他国からいらっしゃった方をおもてなしするということは、今後食という点ではハラルやヴィーガンなども考えていかなくてはいけないのかなと考えました。

インバウンドが復活して１カ月ということで東京都内も非常に外国人のお客様が増えてきておりますので、長野県の皆様におかれても、今後期待が大きいと思います。こういった活動が何らかのお役に立てていただければ今後とも嬉しいと思います。

よろしくお願いいたします。

（久保田会長）

ありがとうございました。

引き続きまして長野県町村会産業経済部会長であります、軽井沢町長の藤巻委員よろしくお願いします。

（藤巻委員）

はい、藤巻です。

私は軽井沢におりますので、軽井沢の状況を少しお伝えします。

ホテル等は多く宿泊者がいらっしゃっていると聞いております。思っていた以上にインバウンド等も戻ってきているということで、外国人入込客が多くなってきているという状況であります。コロナ禍の状況もありますが、それぞれ落ち着いて、お客様もお越しいただいていると安堵をしており、またこれが継続していくことを期待しております。

私の方からはですね、一つ申し上げたいと思います。

軽井沢町では、今、軽井沢町も含めて動こうと進めておりますのが、ILO132号条約、通称バカンス法と言われている条約です。ILOですから国連の労働機関の条約で、OECD加盟諸国を含めて世界38カ国が批准をしていますけれど、日本はまだ批准をしておりません。

批准をすれば２週間の連続休暇が勤労者に与えられるとか、そういうようなことで観光地、観光客の受け入れ側からするとシーズンの平準化が図られるなど、いろんな期待を持てるわけです。

日本の観光というのは連休とか夏のお盆とか限られており非常に短く、その時期は道路渋滞や混雑をしてしまうこともありますので、この条約を批准することによって平準化が図られていくことに期待をしております。

会社や長野県だけでどうこうできるということではありません。国会等でそれを批准するという形を決めなければなりませんので、国や国会議員等に働き掛けをしていくことが大事かと思います。

労働者と使用者の関係からすると、裏と表っていうのがあり、使用者とするとそんなに長く休まれると困るようなこともあり、矛盾する部分も多々あろうかと思いますが日本の場合は有給休暇を取られる方が非常に少ないですので、ぜひ長期休暇取得を支援していければなと思っております。

また働き方改革というようなことで、これを機に家族での時間をゆったり過ごしたり、観光地等もゆっくり巡ったりという形もできますので、観光県である長野県にとってもこれはプラスに働くのではないかなと思います。

そのようなことで、これから少しずつその声を広げて、皆さん方とともに国の方へ働きかけていけたらなと考えております。以上でございます。

（久保田会長）
有益なご意見ありがとうございました。
続きまして、ＪＲ東日本企画の村山委員よろしくお願いします。

（村山委員）
こんにちは、ＪＲ東日本企画の村山でございます。私はソーシャルビジネス地域創生本部スペースプロデュースセンターの営業を担当しております。

資料を用意しておりますので差し込みをしていただければと思います。

私からは、長野県がお示しされております方向性の中で、二つほどご提案をさせていただきたいと思っております。次のページをお願いいたします。

「長野県の強みを生かしたサステナブルな観光地域づくり」という点ですが、観光資源の中で温泉ですとかいろんなものがありますが、ぜひ「食」、その中でも「ワイン」について力を入れていただけないかなと思っています。

信州ワインツーリズムの推進ということですが、長野県には「日本アルプス」「千曲川」「桔梗が原」「天竜川」と４ワインバレーがございます。素晴らしいエリアになっておりますので、ここを順繰りで回っていく、例えば信州大学の香取みゆきさんと一緒に行く信州ワインバレーツアーのようなものです。それをＪＲ東日本さんの大人の休日倶楽部ですとか、びゅうトラベルなどと連携したＰＲをしながら情報発信していきながらツアーをやっていくというやり方がいいのではないかと思っております。

それに合わせて観光DXという意味で言いますと、新幹線、在来線、それからバス、タクシーを絡めて連携した観光Maasを整備していくのが非常に重要になってくるのではないかというところでございます。

次のページをあけていただけますでしょうか。

その中でも、ワインリゾートという形で環境整備のところで言いますと、千曲川ワインリゾートという点ですが、「（観光列車の）四季島」でも去年からコースを設定させていただきましたが、大変お客様から喜ばれておりますヴィラデストワイナリー、それからマンズワイナリーに立ち寄っていただくのですが、こういった大変高級で高品質なものを提供しているワイナリーは、ラグジュアリー層ですとか、インバウンド層に大変ヒットいたします。特にこの千曲川のこの地域は、上質で大変個性的なワイナリーがたくさんあります。

そういう意味で言うと、ここをちょっとお借りするというか、点から面への展開で整備していくというのがやはり重要かと思います。ワイナリーにはレストランはありますが、それ以外のものをちょっと楽しめる、ワインバーですとかショップですとか、そういったものが足りないというところがあります。

宿泊施設が足りないということもあります。皆さんご存知だと思うのですが、「ＮＯＴ　ＡＨＯＴＥＬ」のような別荘なのかホテルのかよくわからないのですけど、結構小さめでちょっとデザイン性を持ったホテルが今日本で展開しておりまして、軽井沢にもうできたんでしょうか、できると言われておりますが、こういうところと上手に連携しながらDX系のソリューションで持っていくというのが一つあるかなと思っております。

次のページお願いいたします。

はい、それからもう一つですね、せっかく銀座Ｎａｇａｎｏという素晴らしいアンテナショップがございます。「大人の休日倶楽部 趣味の会」でもここを使わせていただいてワインの講座もさせていただいたのですけれど、ここをもう少し活用できないかなと思っております。

１階の奥には確かにワインを楽しめるちょっと小さなテイスティングコーナーがありますけどちょっと小さすぎます。ぜひ２階のキッチンが付いているところをちょっと一部改造して、ちょっとたくさんのワインが飲めるようなワインバーみたいなコーナーを作ってはどうかと思っております。

ここで長野県の素晴らしい食材である野菜ですとかキノコですとか、ジビエですとか季節によっていろいろあると思いますので、そういったものと一緒にマリアージュを楽しんでいただくと。気に入ったワインは下のショップで、気になった食材も下のショップで買って帰っていくというような感じで、四季を通じていろんなプロモーションをかけていくと、このアンテナショップの活用っていうのは相当あるのではないかと思っておりますので、これをご提案させていただきたいなと思います。

それから次のページでございます。事務局の方からですね、二次交通についてご意見はないかというお話がありましたが、実際に今日軽井沢町長様ご出席でいらっしゃいますけれど、弊社の方でMaasを開発しましてＪＲ東日本さんと一緒に展開しております。特に北信濃のMaas「旅する北信濃」はかなり広範囲で展開しているMaasです。資料にもリンゴの可愛らしいマークがありますが、こういったものですとか、このMaasではモデルコースを提案しておりますけれど、こういったものや、それから軽井沢については回遊型の「回遊軽井沢」が始まっておりまして、これが３月31日までありますけど、今後どれぐらい実績が出るのかわかりませんが、このMaasの一番いいのはこのワゴンタクシーみたいなものを400円で乗れるっていうことです。これは軽井沢に車ではなくて参加される若い層にはとてもいいのではないかと思います。

周遊型と回遊型といろんな地域で開発しておりますので、このあたりもご相談を受けることが可能かと思っております。

次のページをお願いいたします。それから県の方向性の中、データに基づいてターゲットを絞った効果的なプロモーションができる仕組みっていうのを考えなきゃいけないのではないかとい

うことでございました。PRになるので申し上げにくいのですが、弊社の方で「JekiクラウドDMP」というパッケージいいソフトを作らせていただきました。いろんなところに散らばったデータを一つにして統合して分析して、プロモーションを打った後に検証ができるっていうもので、普通に作るよりも３分の１ぐらいの値段で使えるっていうのもできましたので、こういったものもご活用いただけるといいかなと思っております。

はい。以降のページは弊社のコマーシャルですので結構でございます。５分というということだったので、ご提案を申し上げました。よろしくお願いいたします、ありがとうございました。

（久保田会長）

ありがとうございます。

つづきまして、長野県市長会経済部長でございます佐久市長の柳田委員お願いいたします。

（柳田委員）

はい、市長の柳田でございます。

観光について、地元の佐久の状況をお話させていただきます。「長期滞在」がよく言われるキーワードとなってきていますが、コロナ禍において海外との往来が閉ざされた中においてではありますが、国内においては長期滞在という滞在形態が成立した要素があったなという感じがしています。

佐久市につきましては、いくつかのキャンプ場でしたり、あるいは新たにグランピングという施設の整備でありましたり、あるいは酒蔵ホテルという酒蔵の中に宿泊機能を持って宿泊をしながら蔵人の皆さんと交流の機会を持ったり、あるいは季節によっては酒造りに加わっていただいたり、衛生基準のかなり高い蔵の中ではありますが、こういった施設が増えております。

また、村山委員のお話にもありましたが、「山村テラス」と言う、貸別荘の概念では括れないような、デザイン思考で、暮らすことを体験しながら行っていく滞在形態、一つの例では『ムーミン谷の仲間たち』という物語がありますが、ムーミンの物語の舞台はフィンランドでありますが、その中にスナフキンというキャラクターがいまして、スナフキンのお父さんというのはヨクサルというのですが、スナフキンもヨクサルも流浪の民ですが、これはよくある妄想の話ですが、このヨクサルがもし定住していたらこんな家に住むのではないか、というようなテーマ設定をした宿泊施設。ここも大変に回転率がよく、多くの皆さんがおいでになっていたそうです。オープン当初においてはインバウンドのお客様がとても多かったのですが、このコロナ禍においても好調さを保つことができたということは、今後の取組に参考になる大変大きな材料ではないかと思います。

その中、私ども佐久市においては大きな観光資源があるわけではないと言ったら関係者の方に怒られますが、そういった側面もあると思います。その中で、フィンランドの言葉で『ヒュッゲ』という言葉があるようですけれども、「H」「Y」「G」「G」「E」というスペルですけれども、過ぎていく時代を大切にしたりとか、あるいは、自然の中に身を置くとか、家族との時間を

大切にしたりとか、ミニマムな暮らしをする、デザイン性の高い心地の良い空間を作っていく、そのような概念であるよう。いずれも、キャンプ場にしてみても、グランピング、酒蔵ホテル、山村テラス等についても、こういったものが共通点としてあるのではないかなと。私どもが大きな資本投資っていうものができるかどうか不安定な中において、観光を活用して生きていこうとするときに、このキーワードから長期滞在に向けた取組を行えないかっていうことを模索していきたいと思っています。

それから一つお願いとして、既に動きが出ているところですけれども、ご期待を申し上げるのは地域間の連携ということです。例えば東北信地方においては北陸新幹線がありますが、利用状況が非常に順調でして、コロナ禍で例外的なものもありましたが、右肩上がりで推移しております。この北陸新幹線のいくつかの課題として、大宮・東京間の（線路容量が）大変タイトになっております。北陸新幹線、上越新幹線、北陸新幹線の３つの新幹線が共同で利用しているレールがあるわけですが、東京駅に到着をしてその新幹線が発車するまで、掃除をして整えてそして乗車ができる状況になってから出発するまでの時間は本当に２分、３分で、大変タイトな時間でやっています。その理由は東京－大宮間がその３つの新幹線、東北上越北陸で競い合っているがゆえでして、ここはもう本当に過密状態になっていますので、このシェアを獲得していくっていうことが大変重要なことではないかと思います。軽井沢町さんで福井県と連携をとっているように、私達のライバルというのは東北であり上越であるということも言えるのだと思います。その中でこの何県何市何町っていうことでなく、沿線一丸となって新幹線利用者数を増やす連携というものが必要になるのではないかと思っています。

佐久平駅については、1997年に33本でスタートした停車本数が現在51本まで増えていますが、こういったものをライバルである他地域に比して連携を強化する中において乗客数を増やしていくことが、プラスその先には停車本数を多くしていくことに繋がっていくと思います。

あらゆる分野で地域を超えた連携というものが既に始まっているわけですが、観光という面においても方針に加えていただきたいと、そのようなことを私どもも考えているところです。以上です。

（久保田会長）

はい、どうもありがとうございました。ご意見も大変ありがとうございました。

続きまして会場にいる委員の皆様からご審議をいただきたいと思います。

順番が前後して申し訳ございませんが、玉田委員が会議ご出席いただけるお時間が限られているということでございますので、先に玉田委員からよろしくお願いいたします。

（玉田委員）

ありがとうございます。

丸の内ハウスの運営を行っております玉田と申します。

人の流れということで申し上げますと、丸の内にもかなり外国人が戻ってきたということと、丸の内の中通りでイルミネーションを行っており、夜寒くてもかなりの人が歩かれている状況になっています。外で温かいものが飲める屋台を出していますが、そちらも楽しまれているという様子です。

私は、動画配信などで、人がいっぱい集まっている東京の場所と長野を結んでいったらいいのではないかと思います。長野の一番いいところは、新幹線でのアクセスがいいことでして、私の周りにも、軽井沢に今人気の学校があることもあり、そちらの学校に行くためにクリエイターの方たちなんかは子供と一緒に移っているというのもあります。あと、東京と長野の近さを活用したプロモーションを仕掛けていったらどうかと思っております。東京にいる海外の人を上手く長野に誘導していくということを思っております。

さきほど、村山委員から銀座Ｎａｇａｎｏの活用の話がありましたが、私もそれをご提案しようと思っていました。日本橋とやま館をオープン当初からプロデュースしておりまして、そこに富山県の日本酒を全て飲める日本酒バーをセッティングしております。そこは大変人気でして、海外の人も来るということで、単なる日本酒バーではなく、そこで情報を取れるような仕掛けがされております。先ほどもありましたが銀座Ｎａｇａｎｏにワインバーをセッティングして、多言語化して、トリップアドバイザーから発信して、まず東京へ寄った海外の人が銀座Ｎａｇａｎｏの上のワインバーで長野の情報収集できるような、さらにもっと言うと、英語が喋れて長野に詳しい人を忍ばせておくような、その人が案内人・アドバイザーとしてワインバーのマダムのような形で銀座Ｎａｇａｎｏに来られている方に情報を教えてあげるような、そういったソフトの充実をさせるといったものです。

あとは、情報発信として、もちろんTwitter、Facebook、Instagramをやっていると思いますが、今のTwitterだと「長野県観光機構が長野の情報をお伝えします」とかそういったことをしていると思いますが、言い回しが少し硬くて、今の発信では一般の人がそれを見て長野の情報を取りに行こうという流れにはならないかなと思っています。例えば、長野県在住の中から各年代で何人かモニターを募集して、そういう方が例えば週１回情報発信してくれる方を何人かまとめて、地元の声が、リアルな声が充実していくと。TwitterだったりFacebookだったり、その情報管理っていうのは非常に難しいと思うので、そのあたりのセキュリティとか、言語ツールでチェックする必要とかがありますが、ライブ感がある情報発信はやはり、皆さん何か調べるときに、案外Twitterで調べているというのがあります。リアルな情報を知っていきたいというふうにはそういうフォロワー数を増やしていくようなチャレンジをしていくと、観光振興に向けた取組はすごくいいのですが、サステナブルな取組テーマには地元のそういった情報がすごく必要だと思うのです。長野の食文化、伝統工芸、今海外では民芸ツアーというのが人気で、民芸を巡るようなツアーに来てみたいという人が多くいらっしゃいます。そういう長野の文化を伝えるということを、サステナブルツアー的な形で構築して、わかりやすいようにカテゴリーを一つ一つ作っていく、「食文化ツアー」「伝統工芸ツアー」みたいなものが必要だと思うのです。今されているこ

ともあると思いますが、もう少し嗜好性を寄せた形で細かいツアーを発信していく、それをうまく回れるようなアドバイスも必要だと思っています。

さらに海外に行っていた人、頻繁に海外へ行っていて国内へ行っていなかったような若い人たちも、コロナ禍は日本国内に目を向けていて、コロナ禍で日本を回ってみたら結構いいじゃないかという話は結構ありますので、今の若い人たちにアプローチする時期としてすごくいのではないかと思っています。若い人たちが見るような情報発信の方法の中に、もう少し馴染みやすいような形で、すごく綺麗な景色とか美味しいケーキとか、どんどん写真だけで発信していくような、言葉だといろいろと制限があるようですから、画（え）で見せていくようなのがいいのではないかと思います。長野の食、長野の景色、長野の伝統工芸とか、郷土食とか、山々（やまやま）で何かを作っている様子とか、まずは画像で発信していくような、言葉が入ってしまうとPR色が出てしまいますし、私が所属している丸の内の方でも文字で発信するとなるといろんなチェック機能があり、公なのは簡単に情報発信できないためライブ感を出せないのですが、画像だけであれば簡単に情報発信できますので、そういった情報発信の活用を考えられたらいいのではないかと思います。

あと、東京だけではなくて、軽井沢と福井の話もありましたが、別のところとも組んでいくというのも拡がりがあっていいのではないかと思います。東京からの来客だけでなく、北陸だったり、東北だったりから長野へ連れていくようなこともあらたに考えていくのも必要ではないかと思います。

ちょっとバラバラした意見になりましたが、以上です。

（久保田会長）

どうも、大変ありがとうございました。

このあとは五十音順でご発言をお願いしたいと思います。それでは金澤委員、この会の会長職務代行者も務めていただいております金澤委員お願いします。

（金澤委員）

はい、スキー場（索道事業協議会）の方から出させていただいておりますが、個人的な意見ということでご了承ください。

審議委員会の皆さんにお伺いしたいところの前に、県の方から出していただいた資料で、「長期滞在」について柳田委員もおっしゃっておりましたが、「長期滞在」の定義は何泊からですか。阿部委員からは、スイスでは６泊以上だというお話ですし、方針をまとめる時にお願いしたいのは、言葉を勝手に解釈してなんとなくという状態ではなく、はっきりと書いていただけないかなといつも思っているところです。

資料Ｃ・１ページ目の「持続可能で安定した暮らしを守る」についても、「持続可能で安定した暮らし」とはなんですか。守るということですから、「持続可能な安定した暮らし」は既にも

うあるのだと思いますが、こういう何かいい耳障りのいい言葉を並べていますが、何を示しているのかよくわかりません

２番の「創造的で強靭な産業を育てる」とは新しい産業を作ることですか、それとも、既に今ある産業が強靭な力をつけるっていうことですか。こういった文章は読めばすっと入ってきますけど、入ってきすぎて何を意味しているのか、県は何をするのか、私の読解力のなさなのかもしれませんけども、中身が全然わかりません。

２ページ目、「サステナブル」とは。要するに何を申し上げたいかといいますと、ここにも「継続」と書かれておりますが、新しい言葉を使うとどうしても新しいことをしなければいけないという使命を持たれていると思ってしまいます。事業としての「サステナブル」とは、私が思うには、給料を続けることだと思います。高卒か大卒かで採った人材が辞めるまで、これから流動性が出てくるのかもしれない労働市場ですが、辞めるまで払っていこうという意気込みが経営者側のサステナブルの話だと思います。どうやってお金を払っていくかという話です。そうするとその下にあるプロモーションというのが、村山委員や玉田委員がおっしゃるプロモーションについて、銀座Ｎａｇａｎｏを使うプロモーションというのはすごくいいと思いますが、県とか観光機構がやられるプロモーションというと、やはり大きな話になるのですが、大きな話になっても１億円もないとかその程度の予算規模では、すごく中途半端にしかできません。プロモーションとは何なのっていうところもよくわからなければさっきの長期滞在と同じようによくわかりません。もう少し明確に皆さんが共通理解できるような言葉で定義、形で捉えてほしいかなと思います。

話を少し戻して、サステナブルなところの保全に取り組むということがありますが、これは利活用についても、特に私たち自然環境を活用することをメインにやっていますので、どうやって使うかっていうところが抜けていて、保全、保全に走られるとちょっと困るところもあります。当然守らなきゃいけないものを守りますし、守っているからこそ価値が出ることを私達もわかっていますが、そのあたりの利活用についても触れていただきたいです。よくお会いして知っている顔がいっぱいいて申し訳ないのですが、観光部の方が例えば自然公園法のことを理解している方はいないと思います。観光部へ相談すると、そういったお話は自然保護課が担当ですので紹介しますという話になりますけど、観光って結構多岐にわたる行政が絡んでくるはずですので、確かに例えば小水力発電やりたいですって言ったらすぐ担当課を紹介してくださるのですけども、担当課と話をするとすごく大きい小水力になっていくのです。せめて概要ぐらいは観光部で把握していると、例えば川の中で回しているだけの何キロワットぐらいの発電とかそういったものもカテゴリー的なものの概要書ぐらいは観光部で持っていただければ実用化とかそういうところを考えやすいのですが、いろんな部署に振られると、すごく丁寧なサービスをいただいておりますが、小学生の質問に大学生は答えるみたいなそんな感じになってしまうので、そのあたりを観光部の行政として、というか長野県全体として横に走っているっていうのであれば、そのあたりを取り回ししてほしいという希望があります。

それからコロナで消滅したインバウンドの回復について、一度の旅行で消費額の高い旅行者へアプローチ、これも大賛成です。今までコロナの前は行政として数を追う戦略が多かったと思いますが、それを今リセットして消費額の高いお客様、そういったところを狙っていただくというのは本当にありがたいと思いますので、ここのもっと書きぶりをもっとよくしてもらえればいいかなと思います。

その下の新たな観光財源について検討を進めるというところで、宿泊税とかそういうことを考えてらっしゃるのかなと思いますが、もしやるなら賛成ですが、県で集めて県でプロモーションに回すのではなく、集めた観光地で、市町村単位なのか、DMO単位なのか、もう少し広域でやるのか、その辺は別に議論するとして、集めたお金を集めた地域で使えるようにしてほしいなっていうのが希望です。長野県結構広いので頑張って集めたところを、頑張ってないところに流す、これは税の還流なのかもしれませんが、そういう発想でやられると頑張ったところが伸びなくなってくると思います。もし宿泊税もそれに関わる財源というものを観光地に求めるならば、そこで消費できるようなそういうシステムを考えていただければと思います。

必要な観点・視点・理念・考え方等ということで言えば、数字についていえば先ほど申し上げましたカレンダーイヤー（暦年）や稼働率について質問をさせていただきましたが、数字を正確にとらえる意識を持っていただきたいということ、それから文字については言葉を大切にしていただきたい。「サステナブル」という新しい言葉が出てきたからどうしても新しいことをしなきゃいけないという話になるので、どうしても「てにをは」について重箱の隅をつつくような問題で申し訳ないのですが、そこがやはり重要で、いろんな業界の方・いろんな地域の方と議論するときに勝手な解釈をして議論がかみ合ったらそれこそ問題だと思いますので、そのあたりをしっかりしていただきたいと思います。

あと最後の、「今後または継続的に取り組むべきこと」というところにつきましては、どちらかというとさっきのプロモーションの話に関して、銀座Ｎａｇａｎｏを活用するとか、ああいった場所でプロモーションをするのは悪い話では全然ないと思いますが、それよりももっとインフラ的なものとか、医療で言えば対処的な外科的な治療ではなく、漢方的な基礎体力を上げるようなそういう観光行政をお願いしたいと思います。

先ほどの二次交通とかそういったところも、観光だけでなく、例えば環境省が持っている予算を活用しようとアドバイスをいただいておりますので、環境省の予算や、それから当初予算とか国交省でも観光じゃなくて二次交通に対する予算や、そういったものを、新たな観光財源のところの説明では国の補助に頼らずにとおっしゃられましたが、ぜひ国の補助もどんどん取ってきていただいて、それをテストでやると、集中してどこかの地域・どこかの事業に集中して投下して、その後成功事例を県内の他の地域に広げていくというような形での取り組みをお願いしたいというところです。

以上です。

（久保田会長）

はい、大変ありがとうございました。非常に重要なご指摘ありがとうございました。

つづきまして小林委員よろしくお願いいたします。

（小林委員）

はい、小林です。普段は銀座を中心とした飲食店のサポートをしております。

銀座Ｎａｇａｎｏでは、長野県の山里の食を楽しめる講座を、オープン当初から行っておりまして、コロナの間は対面の会話を伴う講座ができませんでしたので休んでおりましたが、最近再開しました。再開当初は人数を絞っておりましたが、最近はコロナ以前と同じ人数に戻して参りました。

参加者の皆様とも交流があるのですが、講座の参加者の傾向といたしまして、食とか冬のアクティビティに興味のある若年層もいらっしゃいますが、主に信州に興味を持ってそこにお金を払ってくださるのはシニア層が多いのが現状です。

そういった方々が、長く信州に滞在し、信州にお金を落としてもらうためには、シニア層がゆっくり無理をしないで楽しめる観光でないとなかなか難しいのではないかと思います。

銀座Ｎａｇａｎｏにいらっしゃる方々も口々におっしゃるのは、若い時は本当によく長野へ行った、学生の時から本当によく長野の旅行を楽しんだとおっしゃり、今も長野の自然が大好きだけど、だんだん年を取ってきて、行くことによって周りに迷惑をかけたり、ご夫婦で両方年をとってしまってなかなか足が遠のいてしまったというのは、お話として届いています。

長野県は長寿県なので、健康に長生きをして人生を楽しめるサポートするような観光があるといいと思います。食べ物であっても、長野の食は豊かでありますが、年をとってからも同じ形で食べられるかというとそうではない方々もいらっしゃいます。自然のまま食べましょうというのが講座の指針ではありますが、だんだん食べられなくなる方もいるので、シニア層に対して形を変えて長野県の食の提案をしたり、歩かなくても楽しめる観光とか、バスの中から楽しめる観光を増やしたりしたらいいのではないかと思います。

あと、宿泊する際に、ベッドの部屋が少ないと考えてしまうというお声もあります。足が悪くなったり、体が思うように動かなくなったりすると、ベッドがあるかどうか、入浴の際に手すりがあるかどうかなど、シニア層にとっては重要な点なのだと、銀座Ｎａｇａｎｏでお話をしていると感じます。なので、長野県が近年力を入れているユニバーサルツーリズムは、力を入れていってほしい分野であります。

銀座Ｎａｇａｎｏに人が戻ってきて、買い物をされる方も多くなり、イベントもだんだん増えてはおりますが、いつも思うのは、イベントに参加することや買い物をすることが観光に連動していない気がして、講座に参加したらそれで終わりという形が多いかなと思っております。せっかく長野県に興味をもったり、若い人であれば移住したいと考えていたり、そういう方が集まっている場所ですので、地道かもしれないですけれども、長野県に求めることだったりを、アンケートなどで毎回聞き取ってデータにしていくというのもいいのかなと、現状そういうことをされていないので。また、講座で使ったものが１階に必ず売っているわけではないので、販売と、長

野県へ観光したいなと思ってきている人に観光案内の誘導、旅行の予約の誘導、長野県にお金を使ってくれる人に誘導が必要なのではないかと思います。

それから、若い人はオンラインで情報を取れるようになっていますが、シニアの方々が予約をしやすいツール、無理しないで予約をできる仕組みというのが必要だと思います。

以上です。

（久保田会長）

ありがとうございます。

つぎ、中村委員お願いします。中村委員は旅館ホテル組合会の会長でございます。

（中村委員）

ありがとうございます。僭越ながら色んな部分で課題も多いのだと思います。コロナ禍で我々の生活環境も大きく変わったのだと思います。

スキーの競技に関わって30年以上となり、スイスの状況もよく理解でき、当初から日本と全く環境が違うなと思っておりました。そういった状況の中で今、スイスに近い状況に近づいて行っているのかなとも感じております。特にインバウンドの動きが大きく変わってから宿泊業の動きが大きく変わりました。インバウンドを意識して泊食分離だといっていながら、旅行会社に向けて２食付きのパッケージツアーを売るという状況でしたが、今、私のホテルに泊まっている方のほとんどが１泊朝食付きです。状況として何を変えたかと申しますと、レストランを独立させました。アラカルトでやっています。これは普通のシティホテルと同じです。そういう風にすることによって、長期滞在して飲食店に食べに行くという状況が生まれてきています。宿泊以外の方が来てくれることもあるので、おかげさまでレストランの売り上げはあがりました。そういった、流れが変わったことを感じております。

何を言いたいかと申しますと、観光イコール外貨獲得のための地域経済循環だということです。そういう状況の中で雇用も生まれ、働きやすい環境も生まれ、いい状況に発展していく、我々の業界も考えております。

一方、インバウンドの怖い流れというのが、外資による参入です。われわれの地域では「シャレー」と呼んでいおりますが、地域の工務店や電気屋さんがひっきりなしで、電線が切れてしまっても一週間工事にかかるという状況であり、地域の事業者が潤うというのはありがたい話ではありますが、彼ら外資は固定資産税を納める以外は何もしないで帰って行ってしまうと、それを一時的な収入のために受け入れるというのは。冬の季節だけ稼いで、稼げるだけ稼いだら出て行ってしまうというのは、サステナブルなのかという危機感を、私たちの子供たちにきちんと継承していくためにも、考える必要があるのだと思います。

私が考えるサステナブルの一番のところは持続可能ですから、自分たちの商売を自分たちで継承していくことだと思います。しかしながら風向きが変わった場合、変わった風向きを一生懸命

戻そうとしても意味がありませんので、状況を理解して正確に関わっていくということが大切なわけであります。ちょっと精神論的なところから入り申し訳ございません。

日本の事情と海外の事情と大きく異なる点がもう一点ございます。旅行のお金の使い方です。日本は世界で一番リフト券が安いです。その中で日本のスキーのお客さんからはさらに割引をしろと言われます。どうやって設備を維持していったらいいか。私どものスキー場の設備の大半は耐用年数の30年を超えております。どこかの国ではリフトが逆走する事故があったとも聞きます。日本でもそういったことが起きないとも限りません。1990年時代にバブル景気がありまして、1997年、オリンピックの直前にバブルが崩壊し、以後、スキー場はほとんど売り上げが伸びておりません。私ども八方尾根スキー場も、それ以降一度も売り上げが前年を超えたことがありません。そういった状況でありますので、仕方なく割引を継続している状況です。これをどう転換してやっていけるか考えていかなければなりません。

登山とかそういう部分も、制限とか規制をして、自然を守りながら楽しんでいくという発想もあります。スイスでは登山列車でユングフラウの麓まで行けてしまうのですね。これは環境的にも良く、確かに向こうは戦争があったからこういったものができたわけですが、これも日本に置き換えて考えてみたいと思います。1998年の長野オリンピックで八方尾根スキー場にリフトを１本かけました。これに対しては環境破壊だと反対があったわけですが、結果として約１キロの登山道が使われなくなり、結果として登山道の植生が戻りました。こういうこともある意味必要じゃないかと思います。80歳を超えたおじいちゃんが、死ぬ前にもう一度白馬の山頂に登ってみたいということをいうかもしれない。その時に、車いすの方でも行けるように整備されていることと同じように大事なことだと思います。自然にはたくさん要素があるので活用できるように考えられたらいいかなあと思います。

自然と文化の融合、それが長野の強みであります。生活しやすい、そしてそこに仕事があり、移住した、ここに暮らしてよかったなあ、生まれてよかったなあと思ってもらうようなテーマにしたらいいのではと、そんなことを考えております。

今回の審議会に向けて４日ほど考えたのですが、私どもの宿泊業も多種多様でして、ベッドが必要だけどベッドが買えないと言っているところもありましたし、修学旅行でも他のお客さんが使った毛布を別のお客さんに使わせる宿ではついていかないという話もありましたし、そういったものもろもろありますので、統一見解ではなく精神論的なところを述べさせていただいたわけであります。今後、業界としてもまとめながら、関係者にお願いをしながら、ご審議に図っていきたいなと思っております。

どうもありがとうございました。

（久保田会長）

大変ありがとうございました。

続きまして、丸茂委員、県会議員も務められております丸茂委員よろしくお願いいたします。

（丸茂委員）

はい。私、41歳の時に長野県に移住してきたというのもありまして、外から来た人間として、感じたこと考えたことをお話させていただきたいと思います。

茅野市、蓼科におりますが、思ったほど若い人にイメージを持ってもらっていない、浸透していない、弱くなっていると思っております。会社員時代の部下にも聞きましたが、思ったほど浸透していないなかで、どのように魅力を発信したらいいかと思うわけです。

それと、あきらかに車社会が終わりかけています。若い人は車を持っていません。レンタカーで来たりはしますが、旅行者にとっての足、二次交通について、税金の使途として難しい面もありますが、軽井沢のような地域と違い私の地元は車がないと観光ができないものですから、地域連携という形でも地域交通を整備することが必要だと感じております。

それと、本当の観光ニーズはどこにあるのかということを本当にわかっているのかということです。偉そうなことをいうわけではないのですが、例えば「薪ストーブの体験をしたいのだけどどこへ行ったらできますか」という問い合わせに答えることができない、つてがない、ネットで調べても出てこない。そういう声が結構あって、そういうものをマッチングできていない。そういうところに県行政が関わってもいいのではないかと思うわけです。

それと、旅館とかそういうところで行われている過度なサービス。インバウンドのお客様って自分たちで予約して自分たちでそこまで行って、そこまでできる人が旅館に求めているサービスとは何なのかを考える必要があります。本当のホスピタリティとは、与える側の自己満足ではありません。本当に求められているものを考える。今の宿泊施設はコンセプトがバラバラで、例えば家族向けのサービスをやるのか、大人向けのコンテンツをやるのかはっきりした方がいい。すみません、思いつくことを述べました。

そして生活スタイルが欧米化しつつあります。私もサラリーマンでしたが、昔なら１週間休めたら海外へ行ったのですが、そのスタイルが変わってきています。今は普通に１週間、２週間休めるようになっています。１週間の休みで国内旅行をする人もいますし、インバウンドなら当たり前で、１週間過ごしている人を飽きさせずに過ごさせるものがあるのかというと、現状だと難しいです。佐久市長もおっしゃっておりましたけど、地域連携でそういったものをつくっていかなければいけないのではないかと。

それと最近山登りをしまして、山って本当にいいなと感じたのですけど、私なんか山小屋でウォシュレットでないと嫌なわけです。ほとんどの山小屋にウォシュレットはないわけです。いい寿司屋でも和式トイレだったら二度と行かないわけですよ。そういう意識ってあって、ホスピタリティってそういうところにあるのではないかと思うわけです。そういう意味ではホスピタリティにも改善できる余地ってあるのではないかと。

それと山道整備とかそういうことはどうしても業者の目からは漏れていて、そういったところも整備していかないとプロモーション以前の問題でして、誰でも入れる環境にはならない。そういったところもしっかり詰めていかなければいけないと思います。

以上です。

（久保田会長）
　どうもありがとうございました。
　続きまして、山田委員、日本交通公社観光政策研究部長の山田委員でございます。よろしくお願いします。

（山田委員）
　はい。私の方からは三点。
　一点目は、Withコロナ、コロナと一緒にということについて。我々今マスクをしていますが、観光再起動を言ってはいますが、海外と違って日本の再起動はリセットボタンを押さずにやっています。日本人はこれでもいいのかもしれないですが、海外の人からしたらコロナは終わったものです。海外ではもうマスクはしていないのに、日本へ来ると日本人から「なんでマスクしていないんだ」って目で見られるのです。また、飲食店にアクリルパネルを置いていますが、アクリルパネルなんて置いているのは日本だけです。でも日本には日本の感染対策があるから撤去できていないのです。それで、外国人から「あのパネルは何」と聞かれても説明できないのです。
　だからとって、観光客に媚びて観光客目線で進めればいいのかといえばいいのかと言えばそうではありません。この２年、３年で地元の人の意識も変わってきたわけですが、私が知る限り地元の人に向けて観光再起動をすると伝えた地域はほぼありません。なんとなく再起動。何となく外国人が入ってくるという感じです。こういうものだと思いつつも、地元の人からすると、観光客の人がマスクもしないでわいわいやってくるというのは怖いわけです。
　これについては、観光業界もしっかりとメッセージを出さなければいけないと思います。コロナから観光再起動しているのに、現状では、しっかりとメッセージを出さないまま進めている。本来であれば、県民とか事業者とか観光客とかに向けて、観光をどのように進めていくのかをしっかりと説明しなければいけません。
　例えば、倶知安町では観光再開へ向けて動画で情報発信しています。「倶知安町　Welcom Back」と検索いただければ出てきますが、この動画は倶知安町へお越しになる観光客の方には、日本流の感染対策をしっかり行ってやってきてくださいという内容になっていて、その上で、地元の人たちは「ウェルカムですよ」「おかえりなさい」と伝えている内容になっています。このように、観光客や地域との対話という点でもAfterコロナに向けてしっかりとやっていった方がいいのではないかと思います。
　二点目は、長野県に限らずどの地域でも、観光振興を行う目的は地域振興であるが、それが出来ているのかという検証です。観光消費額が増えても県内の地域が潤わなかったでは意味がないのです。なぜかというと、観光産業の構造的な低賃金の問題があり、観光収入が増えれば、観光客が増えれば増えるほど、低賃金の労働者が増えることになるのです。皮肉な話ですが。
　海外でも観光系の産業で低賃金なところはありますが、日本には観光業に対する産業戦略がないのが問題です。海外のブランド力ある事業者を使って観光振興を進めるのか、地元にある資本

を使っていくのか、日本は決めていない。アメリカやオセアニアは前者、ヨーロッパは後者です。地域経済という点では、ヨーロッパが進んでおり、外の資本の参入について制限がかかっており、例えば、私がヨーロッパで宿泊事業をやろうとしてもできません。そうやって地域の事業者を守った上で、地域のブランド力を高めていく戦略をとっているので、ヨーロッパのロッジの人だと、お子さんを海外の大学に留学させるぐらいの収入を得られるようになります。ヨーロッパでも現場で働いているとなかなか給料は上がらないのですが、マネジメント層の給料はしっかりとあがっているわけです。産業政策を戦略的にやっていかないと、観光だけやっていても、観光消費だけ増えてっても、給料、地域に残る付加価値は上がらないのです。

また、生産性という視点でいえば、観光産業の生産性は稼働率を平準化させれば上がります。土日しかお客さんが来ないとか、100日しかお客さんが来ないとかになると、常時雇用は必要なく、短いわゆる非正規雇用に依存することになるからです。稼働率を平準化させることで、地域の雇用を正規化させて、地域の人材で地域の観光を回していくことが重要になるのですが、稼働率の平準化は、事業者だけではなかなかできません。その対策は、行政が展開すべきであり、具体的には、オフシーズン対策に繋がる違った切り口のコンテンツ開発だったりとか、MICE、イベント系の誘致だったりがあげられます。

三つ目は、マーケティングです。長野県は一都三県および中京圏に近接しており、国内需要が多く取り込める旅行先となっています。これは、長野県にとっての大きな強みですが、すでに顕在化している強みですから、まだまだ伸びしろがあるというわけもありません。そのため、長期滞在するような観光客の掘り起こしについては、新たに理由付けをしないと難しいです。そのためにはかなりしっかりしたマーケティングを行って、しっかりとデータをとっていくことが必要です。戦略を、数年後を目指してどうやっていくかということを、しっかりと練っていかなければいけません。財源の話がありましたが、持続性の高い政策を展開していくには、１年、２年で色んな歳入を使って行っていくということではなく、決まった財源をもとにしっかりと使途を定めて、そこから、どんな成果があがったか、アウトプットではなくどういうアウトカムが得られたかということを検証し、事業を改善しながら展開する仕組みをつくる必要があります。例えば今いるお客さんは観光クーポンもありますので、かなり大盤振る舞いで使っていただく、買っていかれると思います。けど、それが東京でも買えるもの、長野では作っていないようなものであれば、長野県内にとっての経済循環は少ないわけです。本来であれば長野県の人が提供するサービス、例えばガイドツアーのようなものにお金を使ってもらいたいわけで、そういったことをアレンジしていくために財源を活用するようなことを考えてもらいたいです。観光は地域間競争ですから、（国の補助金のような）同じ財源と同じリソースで取り組んでいても勝つことはできません。長野県が観光県として優位な立場になるのであれば、他の県がやっていないようなことに使えるような財源からやっていかなければいけません。そういう意味で財源の検討というのは重要ではないかなと思うわけです。

私からは以上です。

（久保田会長）

はい、大変有益なご審議ありがとうございました。

引き続きまして、横山委員、料理研究家でもいらっしゃる横山委員よろしくお願い申し上げます。

（横山委員）

はい。横山です、よろしくお願いします。

私も小林委員と一緒で、銀座Ｎａｇａｎｏ発足当時から、「信州の長寿ご飯」というイベントをお昼と夜１回、月に１回ずつ提供していました。コロナの間でちょっと２年ぐらいお休みになりましたけれども、今年の春からからはまた再開しまして、ずっとやって参りました。

おかげさまで、毎回キャンセル待ちが出るほどご温厚いただきまして、顔ぶれをみますと発足当時からほとんど変わらないようなメンバーの方もいらして、すごいファンだな、信州ファンだなと思うわけです。銀座Ｎａｇａｎｏのスタッフからは、参加される顔ぶれが少し変わっていってくれるといいのだけどもおっしゃるわけですが、少しずつ変わりながらも根強いファンの方がいらっしゃる、ずっと愛してくださる人がいるということが実感です。

最近は安曇野市の食材を使って、「安曇野の食」ということでイベントをさせていただきました。どういうものを食べて長寿なのかということを、そういうことを示すイベントです。長野県は長寿日本一ですけれども、女性はまだ世界一だと思うのですけれども、どういうものを食べて長寿になっているのかということを皆さん知りたがっているわけです。それをお見せして、これ本当に美味しいよねって話をして帰っていくわけです。先日、安曇野のワサビ田から、私が長靴を履いて取ってきたワサビを、このワサビを根から葉っぱまで使って、全部使っていろいろなものを作ってお出ししたわけです。それから放牧豚、安曇野の放牧豚、それがメインになったわけですけど、私がわさびをワサビ田から採ってきたという話をすると皆さんすごく反応しまして、「写真で見たことあるけれど、映像で見たことあるけれど、私だってワサビ田に入りたい」という人が多いわけです。実際のところ、湧き水の冷たさを実感して、それを持ち帰って、それを料理して、そういう楽しみがいっぱいあるわけです。でも、その意見を聞きながら、そういうスタイルの旅行をされたいという人がいながら、実際にそういう旅行を提供するようになっていかないのですよね。銀座Ｎａｇａｎｏ発足当時からずっと変わっていないのですが、これが本当に残念なことだと思っています。この人がお友達を連れてきたらすごく大勢のグループになるのに、銀座Ｎａｇａｎｏでのお話だけで終わってしまう。「安曇野のワサビは下で売っていますから」とそれで終わってしまうわけですね。これが本当に残念でならないので、何とかそういう方の意見を救い上げながら、小回りの利く行動に移せれば、それを何とかできないかなということを私は要望したいと思います。

それから先日、ある旅館から野沢菜を漬けてほしいと頼まれました。その旅館は20年前までは自分のところで漬けていたそうですけど、お年寄りが亡くなってしまって、あとスタッフとしてそんなにお客さんに出す漬物までする時間がないということで、買ってきた漬物を出していたわ

けです。しかし、信州に実際に来ていただいたのだから、自分たちが漬けた本物の野沢菜を食べてもらいたい、ここで採れた白菜で漬けた白菜漬けを食べてもらいたいという、これが信州の味だということがわかっていただきたいということで、私がお手伝いに行ってきました。その様子がインスタに上がったりしましたら、すごく大きい反響がありまして、あの漬物のためにその宿に泊まりに行きたいという声があがりまして、私も、「あっ、これこそ信州の観光を売るために使えるかもしれない」って思ったのです。ある旅館、あるいはある温泉地で、野沢菜を収穫して、そして洗って、その野沢菜を漬ける体験をしながら、そして漬け終わったら、１パックでも２パックでも、野沢菜を漬ける体験をされた方に送られる、そして本物の野沢菜が食べられる、あるいはそこの宿に来れば必ず本物の野沢菜が食べられることを実感いただければ、リピートしてくれる人たちが増えるのではないかと。ただ温泉に入るだけではなくて、ただ温泉に入るだけじゃつまらなくって、なんかちょっと体験をできるというのがいいのではないかと思いました。

それから先日『今日の料理』で東御の胡桃を使いまして、「胡桃の手仕事」という内容でオンエアさせていただきました。そういたしましたら、東京の方は殻のついた胡桃をみたことがないとおっしゃって、割ってあって炒ってあるカリフォルニアの胡桃しか見たことないというという話を聞きました。これを聞いて、胡桃一つでも信州に呼べるのではないかと思ったわけです。胡桃を拾いましょう、胡桃を割りましょう、「胡桃の手仕事」一つで呼べるわけで、そういう小さい意見を拾うことで、細かい取組をすることで呼べるわけで、そういったことからやっていただきたいなと思いました。

私からは以上です。

（久保田会長）

はい、どうもありがとうございました。具体的な言葉をいただきまして大変ありがとうございました。

最後になりますが、私の方からも三点ほど申し上げたいと思います。

一点目は、今日の資料３の取組の方向性について、先ほど山田委員がおっしゃられたことにも関連いたしますが、観光というのは地域、県民や国民が豊かになるために取り組むことが必要でして、観光立国推進基本法にもありますが「住んで良し、訪れて良し」、地域住民自身が経済的にも、文化的にも豊かになるということ、そういう匂いが、県の観光方針にも必要なのではないかと思います。それを目指すKPIにどういったものを置くかはテクニカルに検討するといたしまして、観光は特段産業分類があるわけではございませんが、宿泊や飲食といった観光サービスについて、県内GDPの中で観光関連産業がどのぐらいの役割を果たしているのかということをトータルで出していきながら、何を目的として観光推進を行っているのかということを示すことが重要かと思います。

二点目は、昨今、旅館やホテルもそうだと思いますが、人手の確保ですね。働く人が足りないからフル稼働できないとか、一部の部屋を閉めているとかそのような話を伺います。労働力の確保といったようなものについて、今後明るいのかというと、おそらくなかなか難しく、逆に厳し

いであろうと思います。この円安の状況の中で、外国人労働者が日本で働く場合、円安で以前よりも目減りするという状況ではなかなか労働力としても来てくれないのではないかと思います。そして、一般的なマネジメント人材についても、このコロナ禍で他業種へ移られたりして散逸してしまっている状況で、観光の人材を確保していくためにも、そして観光の産業としてしっかりと強くなっていくためにも、さきほどの藤巻委員のお話ではありませんが、ILO条約を批准して繁忙期を平準化していくためにも長く休んでもらえるような状況、あるいは山田委員がおっしゃられましたけど、観光産業が生産性を上げていかないと、結局いくら稼いでも残っていかないということで、働く者の待遇改善に繋がっていかないということもあります。生産性についてはIT活用だけではなくて、企業間の合併などで、規模の経済を追求していくことも必要でして、この点については行政の後押しみたいなものもあると進めやすいのではないかと思います。

もう一つは高付加価値化ですね。その三点。「需要の平準化」「生産性向上」「高付加価値化」のようなものが合わさって、待遇の改善、人材の確保、そういうことに繋がっていくのではないかと思います。このあたりも、方針として盛り込まれたらどうかと考えたところであります。

三点目ですけれども、先ほど資料のページの最後に新たな観光財源の検討ということはございますけれども、これはぜひとも積極的に進められてですね、適切に導入されることを期待したいところであります。やはり持続可能な観光地であり続けるためには、自然とか文化とか、社会の基盤になっているようなものを観光という面から利用しながら、観光客に来てもらうということ、アルプスを楽しんでもらう、長野の食文化を楽しんでもらう、そういう自然、それから先人が作ってきた文化、そういったものですね。これらは民間企業の資本とはまたちょっと違った意味での社会資本ですね、観光産業はそういったものを利用しているわけですので、それに対してしっかりと再生し、それをアップグレードするっていうか、より良いものにしていくために、再投資できるような仕組みも必要になってくると思います。さらに安全の確保ですね。そういったものも、必要があればその辺は新たな財源みたいなものを活用して、しっかり継続する形で信州の魅力、敷いては日本の魅力に繋がっていくものを再生産していく、そんな観点も必要かなと思い、資料の最後にありますような財源の検討については進められることに賛成というこうとで思っているわけでございます。

徴税の方法については、宿泊税という形もありますし、ほかにも形態がございますので、どうしたらいいのかなということについてはまた検討されたらいいのではないかと思います。

以上、私の方から三点申し上げさせていただきました。

県の方でお示しいただきました、観光振興の方向性につきまして皆様からご意見をいただきました。Ｗｅｂでご参加されている方も含めて、何か言い足りないことがございましたら、お話しください。どうぞよろしくお願いします。

４　質問・意見交換

（久保田会長）

中村委員どうぞ。

（中村委員）

追加で述べさせていただきたいことが二つあります。一つ目がインバウンドに向けての観光サービスの提供について、文化との融合をどう考えていくかについて述べさせていただきます。残念ながら長野県は名前を連ねていなかったのですが、温泉文化のユネスコ無形遺産への登録を目指して知事の会が発足しました。この温泉文化について一つ問題があります、それがタトゥーです。今朝のワールドカップでアルゼンチンが優勝しましたけど、メッシは全身タトゥーです。あの人は日本の温泉に入らせてもらえないのです。公衆浴場にしか入れないわけです。

それともう一つ、条例をどう守らせるか。景観形成のために条例をどう守らせるのか。この条例を守らせられる国と守らせられない国があって、今のところ日本は守らせられない国になっています。景観条例を守らないことがあっても、今のところ逃げられています。これが文化の継承という点で少し心配なところであります。

そろそろこれらについての考えについて考えていく機会を設けていただきたく思います。

以上です。

（久保田会長）

はい、ありがとうございます。温泉の世界遺産登録について動き出したとうことについてですね、議連とか、知事の会とか、動いておりますので、ぜひご支援お願いしたいと思います。

つづいて柳田委員どうぞ。

（柳田市長）

はい、２回目の発言で機会を与えていただきましてありがとうございます。今のユネスコ無形文化遺産に関連して、先日登録決定した「日本の風流踊り」に、佐久市も「跡部のお踊り念仏」が入りました。この連携の方も進めていただけたら嬉しいと思っております。

ここで申し上げたいのは、観光地における廃墟の問題です。私どもの地域にもかつて旅館であった大きな建物が廃墟として残っています。基本的にいわゆる空き家と言われるものの中で、法律的には特定空き家と言われますが、住んだり利用したりすることが100%できないような建物です。これが例えば通学路とかに面していたりして危険性がある場合ですと、違う法律を使ってですね、この手続きをとりますと対応が可能です。通学であったりとか、生活道路であったり、緊急輸送道路等が立地していると対応ができるのですが、そういうものに当てはまらないような場合、私どもでいうと、過疎債の対象地域ですけれども、過疎債対象としてハードソフトについてのソフトの部分で理屈の上では対応できるとされていますけれども、非常にハードルが高い状況にあります。長野県内の観光地においても、大変意欲を持っている方々がいらっしゃる一方で、その周辺ですね、いわゆるその廃墟となっている建物、かつての宿泊施設や店舗、こういったものが非常に足かせになっている状況が多くあるのではないかというふうに思います。

県としても課題として捉えてらっしゃると思いますが、こういったものについても思い切って動かないと、なかなか難しいのかなと思います。国からもそういった補助の話題は出ますが、実際補助対象としてできるかどうかってなるとかなりハードルが高い印象です。観光部の方でもですね、特定空き家になるような廃墟、そういったものについての検討や研究、また補助体制というものに関してのお考えがあれば教えていただきたいと思っております。

（久保田会長）
どうもありがとうございました。今の柳田委員のご発言に関して何かコメントはございますか。

（小林課長）
そうですね、面的に大きく再生する事業として、観光庁の「地域と一体となった高付加価値化事業」がございますけれども、そういったものを使えない場合どうしていくのかまた、制度的な面も含めて勉強させていただきたいと思います。

（久保田会長）
私の方でも承知している範囲で言うと、観光庁の補正予算だったですかね、複数年度で対応できる部分の500億円計上も含めて1500億円ぐらい積んでありますが、どういう条件が必要なのかといったようなことについての詳細は承知しておりませんので、観光部の方でも観光庁に問い合わせながら確認いただいたらと思います。なんとなく観光庁の予算書に書いてあるイメージ図だと、名前出して恐縮ですけど鬼怒川温泉の川べりにずらっと並んでいる廃墟のホテルを撤去するみたいなイメージで書いてありますけど。支援条件として法律に基づくルールがあると思いますが、支援を受けるために工夫する余地もあるかもしれませんので、一緒になって勉強していただければと思います
柳田委員、ありがとうございました。
他にも、ございますか。無いようですが、よろしいですか。また追加でございましたら、メールなどで事務局にご連絡いただければと思います。では、本日の議題についきましては、ご審議いただいた内容を受けまして進めていただければと思います。
では、事務局の方に戻します。

５　閉会

（丸山補佐）
久保田会長、委員の皆さんありがとうございました。
審議会の終了にあたり、観光部次長の丸山から一言申し上げます。

（丸山次長）

皆様、長時間にわたりありがとうございました。Webでご参加いただいた委員の皆様もありがとうございました。

今日は、食ですとか、廃墟の話ですとか具体的な話から、インバウンド全体の話とか観光施策全体のこと幅広くご意見を頂戴いたしました。

今日頂いたご意見は観光部の方検討いただき、観光戦略推進本部もございますので、庁内全体で考えていければと思います。

どうぞみなさま、引き続きご意見を賜れれば幸いでございます。それでは、以上を持ちまして観光振興審議会を終了させていただきます。ありがとうございました。